

12月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和4年12月末現在〕

令和5年1月12日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、全てで改善した。

業種別では、製造業は「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てで改善した。非製造業は「景況」が悪化したが、「売上高」、「収益状況」は改善した。

市町村のプレミアム付商品券の利用、年末商戦や全国旅行支援等により非製造業の売上高が改善し、全体の数字を押し上げた。一方で、全体としてはエネルギー価格や原材料値上げ分を販売価格に十分に転嫁できず、苦慮している状況は続いている。

景況DI

製造業は、前月比3.9ポイント改善の▲26.9ポイント、非製造業は、前月比1.2ポイント悪化の▲30.4ポイント、全体では、前月比1.4ポイント改善の▲28.6ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比3.9ポイント改善の▲3.8ポイント、非製造業は、前月比17.0ポイント改善の8.7ポイント、全体では、前月比10.0ポイント改善の2.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比7.7ポイント改善の▲38.5ポイント、非製造業は、前月比11.0ポイント改善の▲34.8ポイント、全体では、前月比9.3ポイント改善の▲36.7ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和4年12月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品製造業	学校給食パン	2学期の学期末となり、パン給食の回数が減少している自治体が目立った。各々の自治体により様々だが、全体的に米飯給食が増えていることが主な原因である。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県11月の清酒課税移出数量は前年同月比93.1%であった。本格焼酎についても前年同月比95.9%であった。コロナ禍による落ち込みは下げ止まったように思われるが、個人消費は不安定な状況であり、2ヶ月連続の前年同月比マイナス実績であった。 12月・1月の年末年始の動向が今期の決算を大きく左右する。新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見込めないが、昨年に比べWithコロナでどのくらい外食での売上が伸びるか注視している。大きなパーティーも少しずつ再開されてきているが、外飲みの主体は少人数でのグループ会食で、世間的にはコロナに注意しての外出が増えてきていると思われる。年末年始にコロナの状況が大きく悪化しないことを願っている。 ○県内当業界について 令和5年について、Withコロナ・インバウンドを含む人出の回復が期待でき、サービス消費も上向くことが見込まれる。但し、日本酒については酒類間の激しい競争と飲食業界の回復の遅れ等により業務用の需要が低調で、コロナ禍前の状況まで戻することは難しく思われる。
		納豆	業界全体として先月同様に、一般消費者向けメーカーは状況が各社異なるが、土産品向けメーカーは各社同じような状況の傾向が続いている。一般消費者向けメーカーは既に値上げを行ったメーカーや、これから値上げを予定しているメーカーなど価格対応はまちまちだが、値上げ後のメーカーも値上げの影響か、売り上げに響いているとの話もある。ただし、コストの上昇対策や資金繰り対策などはメーカーにより差があるので景況感には、ばらつきがあるようである。一方、土産品向けメーカーは今月から値上げを行っており、収益性は向上した。秋の行楽シーズンの盛り上がりから、年末年始の帰省による土産品への需要増が引き続き期待されていたが、所謂第8波と言われている感染者の増加は、公的制限は行われなかったものの、市民の自主的な行動抑制を喚起し、前年同月比で特に大きな売り上げ増を実感できなかったのも、はっきりとは景況の好転を実感できてはいない。ただし、今後の全国旅行支援の延長も期待でき、また翌年も割引率を下げての支援策が発表されていることは心強い。
		菓子	物価の値上がりによる可処分所得の減少で、客足が遠のいている。原材料価格や経費の値上がり分に対して、十分な価格転嫁できず、利益を圧迫している。
		漬物	12月は年末商戦であり、売上は微増ではあるが増加した。しかし、まだまだ厳しい状況である。
	繊維工業	袋物	年末にも関わらず、新規発注の話がさらに止まったように感じる。春夏の商品企画についても様子見が多く、年明けからの受注に期待している。
	木材・木材製品	製材	・構造材、造作材、羽柄材は、燃料費・電気料金等の高騰によるコストアップを踏まえ、保合（価格が動かずに同一水準を保っている）で推移した。（木材価格がウッドショックで高騰した後には下がって来たが、燃料費・電気料金等高騰の影響であまり価格が動かなかった。） ・輸入材については、若干弱含み（価格が下がりそうな状態）となった。 ・原木については、入荷は順調、価格は杉・桧ともに強保合（価格が上昇して保っている状態）で推移した。
		県北地区プレカット	12月の加工実績は、目標の80%であった。1月の加工予定は空いている。見積も少なく、先の見通しは不透明である。
		県央地区プレカット	12月前半は手加工物件も多くあり忙しい状況だったが、後半は大型物件の予定ずれ込みも影響して、加工量が減少となった。先月に引き続き、見積物件が少なく全体的に低迷している。
	紙・紙加工品	段ボール	生産数量は前年同月並みであるが、ガソリン・電気・その他の値上がりで収益が悪化している。製品価格の改定を客先をお願いしていかないといけない。
	印刷	総合印刷	紙、インクなどの原材料価格の高止まりが続く中、そのコスト上昇分を販売価格に十分転嫁できていない状況が続いている。従って、収益状況・資金繰りは依然として厳しい。
	窯業・土石製品	コンクリート製品	共同販売製品の内、物価資料で単価を決定する長尺U字溝、長尺U字溝用蓋が2022年8月に比較して単価が2～4%程度、排水側溝蓋（ドレン蓋）の単価が約4%アップした。
		陶磁器	新型コロナウイルスの影響が一時減少したように感じたが、ここきて県や国全体で影響が大きくなったようだ。警戒していきたい。
	鉄鋼・金属	鉄鋼	・12月は受注量と売上高ともに前年同月比で1割程度増加した。自動車関連部品並びに建築資材関連・機械部品等の受注も少しずつ増えてきている。 ・業界全般の景況は緩やかに回復しているが、1月以降の受注については不安定であり、予断を許さない状況である。 ・金属材料の価格は全ての金属が高値のまま推移している。 ・電気代の値上がりが激しく、また、ガソリンを含む石油関連や金属を含む各資材とも高値のままである。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和4年12月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	一般機器	生産用機械	団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が減少した事を主要因として前年同月比76%と減少となったが、前々年同月とほぼ同水準となっている。組合員企業の従業員数は、ほぼ前年同月並みとなっている。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	売上高は徐々に回復傾向にあるものの、収益は鈍化している。業界全体で見れば、やや好転の状況である。
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比9.28%増加した。商品単価が上昇した影響で、売上金額が前年同月を上回った。取扱貨物量は全体的に減少しており、年末商材についても月末に多少荷動きはあったが、前年同月比では減少した。商品単価の高止まり、新型コロナウイルスの感染再拡大等で今後も厳しい状況が予想される。
		セメント卸	・袋セメントの12月出荷実績は、前年同月比95.5%と若干の減少となった。 ・茨城県北部は袋セメント需要が少なく低迷しているが、県央地区は改善傾向がみられる。 ・県南地区においては、圏央道沿線での大型物流倉庫やつくば市周辺でのマンション建設、県北地区では東海第二原発で事故対策工事等が進められているが、袋セメントの需要に結びついていない状況。 ・今後、県南地区「圏央道インターパークつくばみらい」造成事業化での袋セメント需要発生が期待される。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比102.7%、客数は同98.5%であった。12月末日が期限のプレミアム付き商品券の効果があったようだ。なお、前年同月の売上を確保できた店舗は46%であった。
		県央地区共同店舗	館全体の既存店+新店(アミューズメント1店舗)の売上(客数)は前年同月比106%(101%)となり、売上は昨年同月よりも好調であった。主要業種では、食品110%(104%)、飲食106%(102%)、ファッション91%(90%)であった。 12月5日より「笠間市Happyプレミアム付商品券」が発行された。クリスマスや年末シーズンも重なって食品・飲食店舗での使用が多かった。収益状況については電気料金やチラシの作成料が値上がりしており支出が増えている状況である。慢性的な従業員不足が続いている。
		家電	国内での新型コロナウイルスの感染の流行が起きて3年が経つ。この間、上海ロックダウンやロシアの戦争等により、部材・商品不足が発生した。12月は物流費高騰等による値上げを踏まえて消費は固くなった。しかし、家電品は必需品であり、壊れれば買って頂いて、使って頂ける。新年も、地域の小売店の強みを活かしていきたい。
		燃料小売	原油価格は2022年6月をピークに下がり始めたが、依然として高水準である。その中で、県内のガソリン小売価格は下がり続けており、石油情報センターの石油製品の県小売市況調査では茨城県の平均価格が全国平均よりも5円以上安い状況となっており、利益の確保が難しい状況にあることがわかる。12月は天候に恵まれ、燃料油以外の商品の売上(洗車、オイル交換等)は伸びたが、燃料油の利益減による状況は大変厳しい状況である。
		中古自動車	12月の販売台数は、前年同月比で14.9%減と大幅に減少した。一方で、販売価格は同8.1%増と上昇したが、販売台数の落ち込みが響き、売上高は同8.0%減の結果となった。中古車業界は、流通市場の玉不足に加え、昨年10月からの輸出の低迷と小売不振が続き、厳しい環境のまま1年を終える形となった。
		食料品	当組合は食品流通業であり、組合員の売上はコロナ禍の中で、食のライフラインを担っている。12月については、売上は前年同月比99%となった。要因として、前年同月比で来店客数が97%と前年割れを起こしたのが、大きな要因と考えられる。新型コロナウイルスの感染者の拡大が起これば、年末はなるべく混雑を避けたり、1日に2回来店されるようなお客様も1回の来店になった等があった。このような状況でも、主力部門である青果・精肉・惣菜部門の売上が前年同月比を上回ることが出来たので、今後も継続していけるようにしていく。コロナ感染者が増加傾向にあるが、今後も来店客に安心・安全な店であるように、感染対策は万全に行っていく。
		野菜・果実	12月の取扱高は、野菜果物合計で前年同月比100.5%の取扱高となった。本年は前年同月と比較すると営業日が1日多いため、実質的には微減と言える。野菜に関しては、上旬は比較的順調な入荷が進み単価安の傾向。中旬以降は急激な気温の低下により多くの品目で出荷の停滞が見られ、やや単価高で推移することとなった。果物に関しては、例年通りクリスマスにいちごの需要が高まり単価高となった。また、りんご、みかん等も全体的には数量が少なく単価高で推移している。
	商店街	筑西	新型コロナウイルスの感染者の増加に伴い、宴会の予約キャンセルが増加した。現実的に見ると、新型コロナウイルスの影響は、まだまだ続くと感じた。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和4年12月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	サービス業	自動車整備	当月の組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は、前年同月比で自動車・軽自動車ともに横ばいであった。（普通車102.14%、軽自動車96.74%）
		ホテル・旅館	10月に始まった全国旅行割の好影響により、多くの宿泊施設はこれを利用した観光客、ビジネス客ともに比較的回復基調に向かうことが出来た。しかし、12月27日で一旦終了し、1月10日から支援規模を縮小し再開されることとなったが、年末年始にかけて支援策の恩恵がないこともあり、予約が思うようには伸びてきていない。 雇用については必要な人員が確保できず、予約が入っても最低限しか受けられない施設も出ている状況は変わらない。 水道や電気・ガス等エネルギー価格、食材等の高騰や物価高によるコスト増については改善の兆しが見えず、結果として思うように収益が上がらない施設も多い。電気代の負担増加が著しく、また新電力の事業撤退や倒産等により、新たな契約先選択や高負担に苦慮している状況も見られる。
	建設業	総合	年度末完成の公共工事の発注はほぼ出揃い、各社、年度末完成工事の売上高が見えてきた。土木工事は昨年並みであるが建築工事の落ち込みは大きい。原因は、昨年までは耐震補強工事、トイレの改修工事が順次集中的に行われ、それらの工事が完了したことが大きい。
		電気工事	材料の再度の値上がりがあり、価格へ転嫁出来ないと、収益が悪化してしまう。
	運輸業	軽貨物運送	当月の組合員数は112名、車輛台数は145台で前月と比較して1名増加、1台増加であった。また、運送売上高については、前年同月比118.3%と増加であった。全国連合会での当月の組合員数は6,784名、車輛台数8,049台で前月と比較して33名減少、40台減少であった。
		県北地区一般貨物	主要顧客出荷物量は総じて横ばいであり、売上高もほぼ横這い。燃料価格も、依然として高値で推移しており、収益も厳しい状況が継続している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	パン給食の回数増。
	納豆	土産品業界は今月もコロナの影響により前年同月比で大きく売上は伸びてはならず、資金繰りも含めて、企業努力を超えた厳しい傾向にあるので何らかの支援をお願いしたい。また、全国旅行支援の更なる継続・拡充と、今後コロナや国際情勢の業界への影響が更に悪化した場合の支援を期待したい。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。また、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いです。
	燃料小売	・揮発油税の課税している二重課税の廃止 ・燃料油価格激変緩和策の継続 ・新型コロナウイルスの景気対策
建設業	総合	年度ごとの公共工事発注量に大きく差が出ると、各社長期の経営計画が立てづらくなる。これは国から県・市町村へ支払われる公共工事への補助金が、年度ごとに異なることによる影響と考えられる。各社の長期の経営計画を立てやすくなることにつながるので、地方行政が安心して安定した補助金収入を見込める施策等をお願いしたい。

月次景況調査 12月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比
景 況	▲ 28.6	▲ 30.0	1.4	▲ 26.9	▲ 30.8	3.9	▲ 30.4	▲ 29.2	▲ 1.2
売 上 高	2.0	▲ 8.0	10.0	▲ 3.8	▲ 7.7	3.9	8.7	▲ 8.3	17.0
収 益 状 況	▲ 36.7	▲ 46.0	9.3	▲ 38.5	▲ 46.2	7.7	▲ 34.8	▲ 45.8	11.0
販 売 価 格	34.7	32.0	2.7	19.2	23.1	▲ 3.9	52.2	41.7	10.5
取 引 条 件	▲ 20.4	▲ 24.0	3.6	▲ 19.2	▲ 26.9	7.7	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 0.9

中小企業月次景況調査(令和4年12月)DI値(前年同月比)

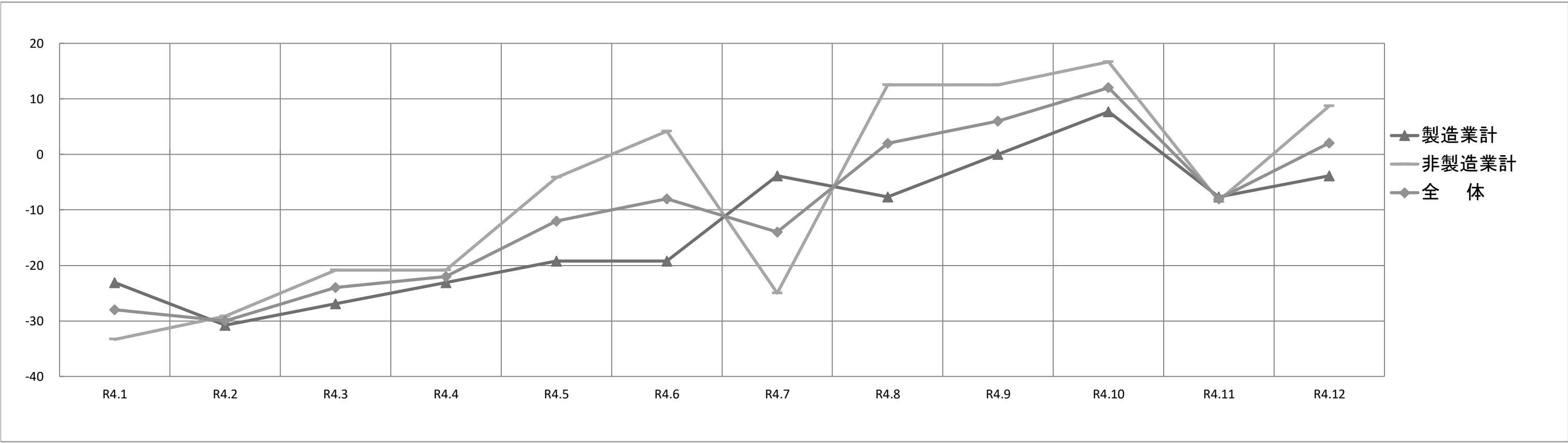
		売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況												
		D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)													
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数						
製造業	食料品	△ 50.0	0	3	3	6	△ 16.7	1	3	2	6	50.0	3	3	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 83.3	0	1	5	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 16.7	1	3	2	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 50.0	0	3	3	6
	繊維工業	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	60.0	3	2	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	1	2	2	5
	鉄鋼・金属	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	33.3	1	2	0	3	0.0	1	1	1	3
	製造業計	△ 3.8	6	13	7	26	△ 7.7	2	20	4	26	19.2	7	17	2	26	△ 19.2	0	21	5	26	△ 38.5	2	12	12	26	△ 34.6	0	17	9	26	△ 3.8	4	17	5	26	△ 3.8	1	23	2	26	△ 26.9	2	15	9	26
非製造業	卸 売 業	0.0	1	1	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	100.0	3	0	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3					0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	小 売 業 (商店街含む)	0.0	4	3	4	11	△ 18.2	0	9	2	11	54.5	6	5	0	11	△ 36.4	0	7	4	11	△ 36.4	0	7	4	11	△ 27.3	0	8	3	11					△ 18.2	0	9	2	11	△ 27.3	0	8	3	11	
	サービス業	50.0	1	1	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0					0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2		
	建 設 業	0.0	1	3	1	5					40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	20.0					1	4	0	5	△ 20.0	0	4	1	5		
	運 輸 業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0					0	1	1	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	8.7	8	9	6	23					△ 28.6	0	10	4	14	52.2	12	11	0	23	△ 21.7	0	18	5	23	△ 34.8	0	15	8	23	△ 17.4					0	19	4	23	△ 13.0	1	18	4	23	△ 30.4	0
全 体		2.0	14	22	13	49	△ 15.0	2	30	8	40	34.7	19	28	2	49	△ 20.4	0	39	10	49	△ 36.7	2	27	20	49	△ 26.5	0	36	13	49	△ 3.8	4	17	5	26	△ 8.2	2	41	6	49	△ 28.6	2	31	16	49

D I 値推移表（R4. 1月 ～ R4. 12月期）

《売上高の推移》

前年同月比	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12
食料品製造業	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 66. 7	▲ 50. 0	▲ 16. 7	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 16. 7	▲ 16. 7	▲ 50. 0
製造業（食料品製造業以外	▲ 10. 0	▲ 15. 0	▲ 15. 0	▲ 15. 0	▲ 20. 0	▲ 10. 0	10. 0	0. 0	10. 0	15. 0	▲ 5. 0	10. 0
製造業計	▲ 23. 1	▲ 30. 8	▲ 26. 9	▲ 23. 1	▲ 19. 2	▲ 19. 2	▲ 3. 8	▲ 7. 7	0. 0	7. 7	▲ 7. 7	▲ 3. 8
卸売業	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 33. 3	33. 3	0. 0	0. 0	▲ 66. 7	0. 0	66. 7	0. 0	▲ 66. 7	0. 0
小売業（商店街含む）	▲ 50. 0	▲ 41. 7	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 25. 0	0. 0	▲ 16. 7	8. 3	▲ 8. 3	0. 0	▲ 8. 3	0. 0
サービス業	▲ 50. 0	0. 0	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0
建 設 業	▲ 20. 0	▲ 20. 0	0. 0	▲ 40. 0	20. 0	0. 0	▲ 20. 0	20. 0	0. 0	40. 0	▲ 20. 0	0. 0
運 輸 業	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	50. 0	50. 0	▲ 50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0
非製造業計	▲ 33. 3	▲ 29. 2	▲ 20. 8	▲ 20. 8	▲ 4. 2	4. 2	▲ 25. 0	12. 5	12. 5	16. 7	▲ 8. 3	8. 7
全 体	▲ 28. 0	▲ 30. 0	▲ 24. 0	▲ 22. 0	▲ 12. 0	▲ 8. 0	▲ 14. 0	2. 0	6. 0	12. 0	▲ 8. 0	2. 0

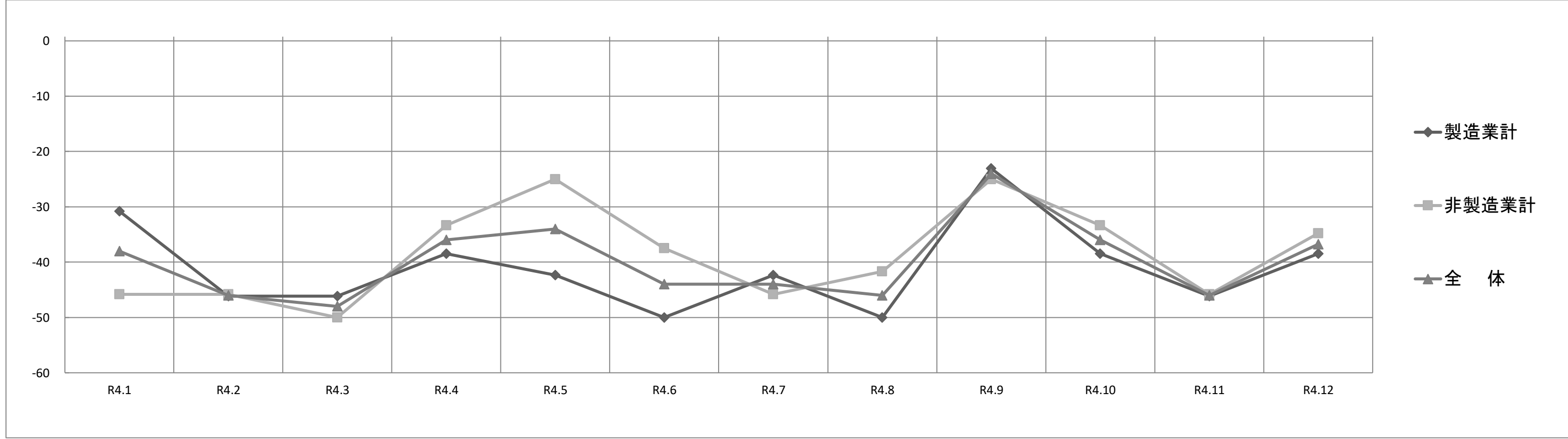
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12
食料品製造業	▲ 50. 0	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 66. 7	▲ 83. 3
製造業（食料品製造業以外	▲ 25. 0	▲ 35. 0	▲ 35. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 45. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 10. 0	▲ 25. 0	▲ 40. 0	▲ 25. 0
製造業計	▲ 30. 8	▲ 46. 2	▲ 46. 2	▲ 38. 5	▲ 42. 3	▲ 50. 0	▲ 42. 3	▲ 50. 0	▲ 23. 1	▲ 38. 5	▲ 46. 2	▲ 38. 5
卸売業	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	0. 0	▲ 33. 3	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
小売業（商店街含む）	▲ 58. 3	▲ 41. 7	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 50. 0	▲ 36. 4
サービス業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	▲ 50. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	0. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
建 設 業	0. 0	▲ 40. 0	▲ 20. 0	▲ 40. 0	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	0. 0	▲ 40. 0	▲ 20. 0
運 輸 業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0
非製造業計	▲ 45. 8	▲ 45. 8	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 37. 5	▲ 45. 8	▲ 41. 7	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 45. 8	▲ 34. 8
全 体	▲ 38. 0	▲ 46. 0	▲ 48. 0	▲ 36. 0	▲ 34. 0	▲ 44. 0	▲ 44. 0	▲ 46. 0	▲ 24. 0	▲ 36. 0	▲ 46. 0	▲ 36. 7

《収益推移グラフ》

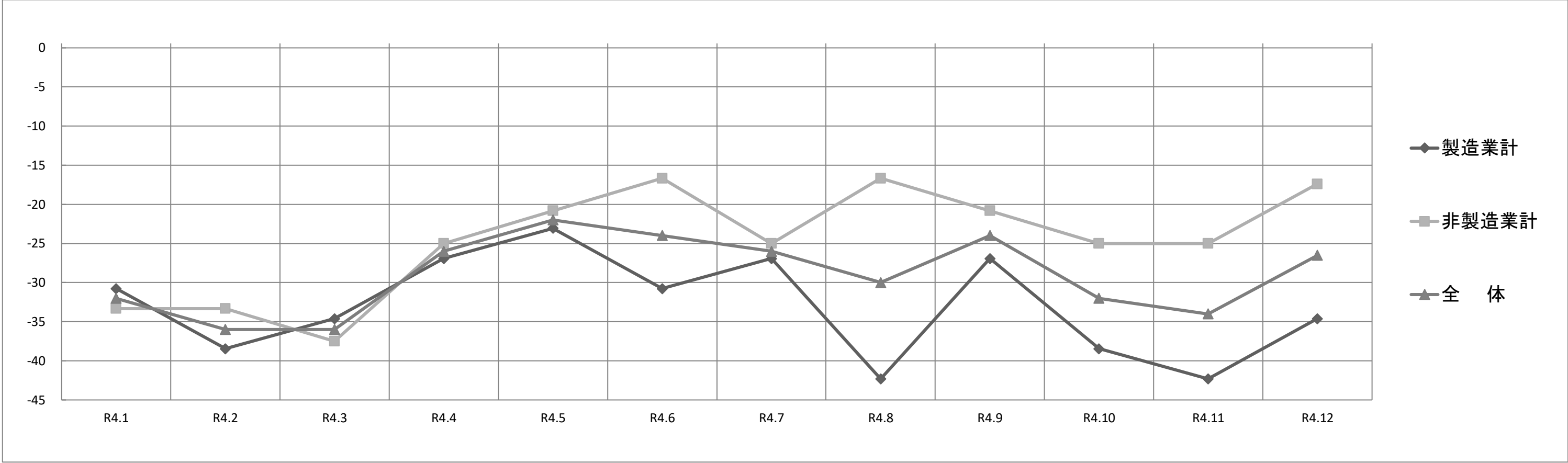


D I 値推移表（R4. 1月 ～ R4. 12月期）

《資金繰りの推移》

前年同月比	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12
食料品製造業	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 83. 3	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
製造業（食料品製造業以外	▲ 25. 0	▲ 30. 0	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0	▲ 30. 0	▲ 20. 0	▲ 30. 0	▲ 35. 0	▲ 25. 0
製造業計	▲ 30. 8	▲ 38. 5	▲ 34. 6	▲ 26. 9	▲ 23. 1	▲ 30. 8	▲ 26. 9	▲ 42. 3	▲ 26. 9	▲ 38. 5	▲ 42. 3	▲ 34. 6
卸売業	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 33. 3	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
小売業（商店街含む）	▲ 41. 7	▲ 41. 7	▲ 50. 0	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 41. 7	▲ 27. 3
サービス業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
建設業	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	▲ 20. 0	0. 0	0. 0	0. 0
運輸業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
非製造業計	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 37. 5	▲ 25. 0	▲ 20. 8	▲ 16. 7	▲ 25. 0	▲ 16. 7	▲ 20. 8	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 17. 4
全体	▲ 32. 0	▲ 36. 0	▲ 36. 0	▲ 26. 0	▲ 22. 0	▲ 24. 0	▲ 26. 0	▲ 30. 0	▲ 24. 0	▲ 32. 0	▲ 34. 0	▲ 26. 5

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12
食料品製造業	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
製造業（食料品製造業以外	▲ 25. 0	▲ 45. 0	▲ 40. 0	▲ 30. 0	▲ 40. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 30. 0	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0
製造業計	▲ 38. 5	▲ 53. 8	▲ 50. 0	▲ 42. 3	▲ 38. 5	▲ 38. 5	▲ 46. 2	▲ 42. 3	▲ 23. 1	▲ 30. 8	▲ 30. 8	▲ 26. 9
卸売業	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
小売業（商店街含む）	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 8. 3	▲ 8. 3	▲ 8. 3	▲ 16. 7	▲ 50. 0	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 27. 3
サービス業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
建設業	0. 0	0. 0	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	▲ 40. 0	▲ 20. 0	▲ 60. 0	▲ 20. 0	0. 0	0. 0	▲ 20. 0
運輸業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0
非製造業計	▲ 41. 7	▲ 41. 7	▲ 45. 8	▲ 33. 3	▲ 16. 7	▲ 20. 8	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 20. 8	▲ 29. 2	▲ 30. 4
全体	▲ 40. 0	▲ 48. 0	▲ 48. 0	▲ 38. 0	▲ 28. 0	▲ 30. 0	▲ 36. 0	▲ 38. 0	▲ 28. 0	▲ 26. 0	▲ 30. 0	▲ 28. 6

《景況推移グラフ》

